

平成 27 年度（2015 年度）



町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012 年 4 月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を取り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の 4 表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

財務 4 表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計・下水道事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計）です。

本資料は「平成 27 年度（2015 年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

貸借対照表とは？

1 各会計合算 平成28年（2016年）

流動資産
1年以内に現金化できる資産

- 未収金**
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して表示します。
- 不納欠損引当金**
未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額
- 貸倒引当金**
貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定資産
1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

- 事業用資産**
公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁・下水道を除く）
- インフラ資産**
公有財産のうち、道路・橋梁・下水道
- 重要物品**
取得価額100万円以上の物品
- 図書**
図書館の図書
- リース資産**
賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）
- 建設仮勘定**
建設途中の資産

科目	金額（円）
資産の部	
I 流動資産	19,146,369,232
現金預金	7,185,446,611
未収金	6,741,556,191
税未収金	1,918,505,678
保険料未収金	2,386,336,035
その他未収金	2,436,714,478
不納欠損引当金	△ 1,508,770,556
基金積立金	6,719,995,517
財政調整基金	6,719,995,517
短期貸付金	8,254,850
貸倒引当金	△ 113,381
その他流動資産	0
II 固定資産	1,614,756,437,309
1 事業用資産	413,105,275,798
1 有形固定資産	413,102,919,970
土地	295,473,034,864
建物	106,058,920,752
工作物	11,570,964,354
2 無形固定資産	2,355,828
地上権	0
その他無形固定資産	2,355,828
2 インフラ資産	1,179,087,996,096
1 有形固定資産	1,179,081,426,967
土地	891,104,144,805
建物	0
工作物	287,977,282,162
2 無形固定資産	6,569,129
地上権	6,569,129
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,322,380,811
4 図書	2,235,197,290
5 リース資産	83,136,264
6 建設仮勘定	5,388,617,392
7 投資その他の資産	12,533,833,658
有価証券及出資金	2,512,777,000
長期貸付金	51,616,450
貸倒引当金	△ 20,645
その他債権	40,337,300
基金積立金	9,929,123,553
特定目的基金	6,766,123,553
定額運用基金	3,163,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,633,902,806,541

貸借対照表の構造

現時点の行政サービス提供の源泉



将来世代の負担で返済するもの



現世代までの負担で形成された資産に相当する額

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (円)
負債の部	
I 流動負債	9,307,982,950
還付未済金	109,587,863
地方債	8,340,499,279
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	823,912,000
リース債務	33,983,808
その他流動負債	0
II 固定負債	131,761,233,523
地方債	115,873,996,067
長期借入金	0
退職手当引当金	15,838,085,000
リース債務	49,152,456
その他固定負債	0
III 繰延収益	130,638,701,675
長期前受金	130,638,701,675
負債の部合計	271,707,918,148
純資産の部	
純資産	1,362,194,888,393
(うち当期純資産増減額)	13,510,330,545
純資産の部合計	1,362,194,888,393
負債及び純資産の部合計	1,633,902,806,541

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

繰延収益

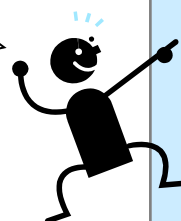
長期前受金

下水道事業会計の償却資産の建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金等に相当する額

純資産

資産総額と負債総額との差額

資産が2万円増えて、
負債は1万円減りました。



2014年度は、資産 380万円、
負債 64万円、純資産 316万円でした。

市民一人あたりで見ると…

	負債 63万円
資産 382万円	純資産 319万円

※ 町田市の人口 427,180人
(2016年4月1日現在)

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成27年（2015年）4月 1日
至 平成28年（2016年）3月31日

行政収支
行政の通常の活動による
収支

金融収支
預金利子や、資金調達のため
のコスト（地方債の利子など）
を反映した収支

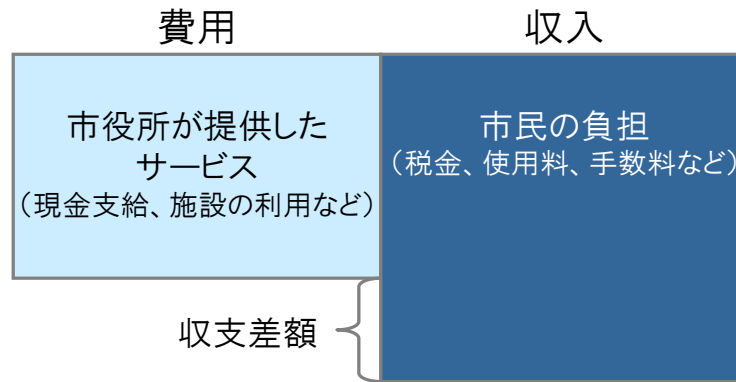
通常収支差額
行政収支差額と
金融収支差額の合計

特別収支
固定資産の売却損益など、
特別な事情により
発生する収支

当期収支差額
通常収支差額と
特別収支差額の合計

科目	金額（円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	215,692,480,305
地方税	68,046,459,978
地方譲与税	719,162,012
地方特例交付金	308,784,000
その他交付金等	11,538,527,126
地方交付税	1,098,774,000
保険料	20,066,668,000
国庫支出金	40,172,096,779
都支出金	23,636,969,260
分担金及負担金	33,108,252,852
使用料及手数料	8,926,306,479
財産収入	192,640,736
諸収入（受託事業収入）	528,833,901
諸収入	1,887,436,656
寄附金	93,390,248
繰入金	0
☆ 長期前受金取崩益	5,366,955,855
☆ その他行政収入	1,222,423
2 行政費用	209,984,825,822
人件費	22,774,458,897
物件費	23,268,331,930
維持補修費	2,865,484,297
扶助費	46,400,358,650
補助費等	98,578,202,368
繰出金	1,125,642,872
☆ 減価償却費	12,288,984,960
☆ 不納欠損引当金繰入額	166,038,451
☆ 貸倒引当金繰入額	112,497
☆ 賞与引当金繰入額	823,912,000
☆ 退職手当引当金繰入額	1,693,298,900
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	5,707,654,483
II 金融収支の部	
1 金融収入	18,770,216
受取利息及配当金	18,770,216
2 金融費用	1,934,643,783
公債費（利子）	1,934,643,783
金融収支差額	△ 1,915,873,567
通常収支差額	3,791,780,916
特別収支の部	
1 特別収入	2,225,842,396
☆ 固定資産売却益	125,825,315
☆ その他特別収入	2,100,017,081
2 特別費用	954,563,714
☆ 固定資産売却損	342,573,591
☆ 固定資産除却損	432,521,234
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	6,672,739
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	172,796,150
特別収支差額	1,271,278,682
当期収支差額	5,063,059,598

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。



従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが用語や見方については、いくつかの違いがあります。

「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動してはおりません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

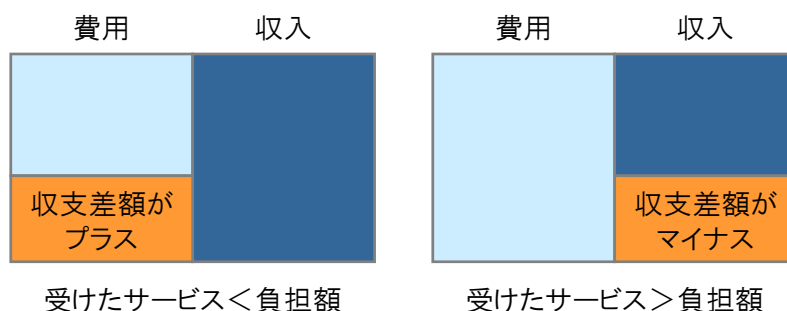


収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していくことが必要です。



キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・市税
- ・国・都からの支出金（固定資産の形成のための支出金を除く）
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など



支出

- ・人件費
- ・物件費（委託料、消耗品など）
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など



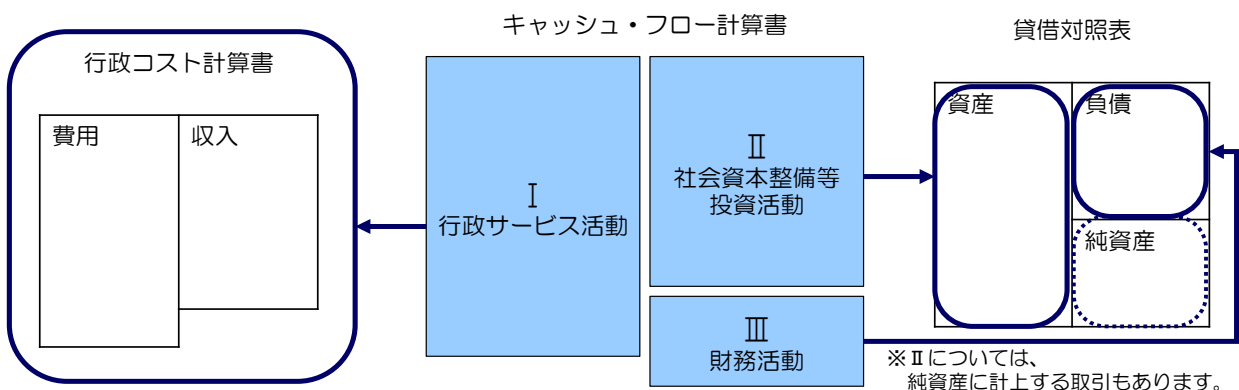
この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

3 各会計合算キャッシュ

自 平成27年（2015年）
至 平成28年（2016年）

科目	金額（円）
I 行政サービス活動	
税収等	82,039,062,721
地方税	68,373,815,583
地方譲与税	719,162,012
地方特例交付金	308,784,000
その他交付金等	11,538,527,126
地方交付税	1,098,774,000
国庫支出金	39,544,214,960
都支出金	23,751,478,944
業務収入	64,702,108,882
保険料	20,047,219,734
分担金及負担金	33,102,436,968
使用料及手数料	8,929,900,768
財産収入	192,480,936
諸収入（受託事業収入）	540,831,901
諸収入	1,795,848,327
寄附金	93,390,248
繰入金	0
金融収入	18,770,216
受取利息及配当金	18,770,216
行政支出	197,580,517,711
人件費	25,326,231,797
物件費	23,268,331,930
維持補修費	2,865,484,297
扶助費	46,400,358,650
補助費等	98,594,468,165
繰出金	1,125,642,872
金融支出	1,934,643,783
公債費（利子）	1,934,643,783
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	10,540,474,229

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



行政サービス活動キャッシュ・フロー
⇒ 行政コスト計算書に計上

社会資本整備等投資活動キャッシュ・フロー
及び 財務活動キャッシュ・フロー
⇒ 貸借対照表に計上

1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。
どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額 (円)
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,202,003,457
国庫支出金	1,960,769,000
都支出金	1,220,306,417
分担金及負担金	20,318,040
繰入金等	610,000
財産収入	739,567,721
財産売却収入	739,567,721
基金繰入金	3,864,205,395
財政調整基金	3,457,419,000
特定目的基金	406,786,395
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	18,750,620
その他社会資本整備等投資活動収入	20,669,100
社会資本整備支出	11,151,348,679
投資的経費	11,151,348,679
基金積立金	6,067,665,895
財政調整基金	4,812,952,970
特定目的基金	1,254,712,925
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	10,090,000
貸付金	10,090,000
繰出金 (他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,383,908,281
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,156,565,948
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	8,368,900,000
地方債	8,368,900,000
財務活動支出	8,089,317,701
公債費 (元金)	7,988,093,063
リース債務返済	101,224,638
財務活動収支差額	279,582,299
収支差額合計	1,436,148,247
前年度からの繰越金	5,749,298,364
形式収支	7,185,446,611

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる
現金収入・支出



収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
 国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど
資産が増加していることを意味します。

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための
現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、
市債残高が増加していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の
「歳入歳出差引残額」と一致します。
また、貸借対照表の「現金預金」と
一致します。

キャッシュ・フロー計算書で「収入」と
「支出」を同時に、区分ごとに把握する
ことにより、1年間の財政状況だけでなく、
市の施策の方向性もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、
 起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費は
 どのように使われているか？



～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度 (2015年度)	構成比 (%)	平成26年度 (2014年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	19,146,369	1.2	15,987,312	1.0	3,159,057	19.8
現金預金	7,185,447	0.4	5,749,298	0.4	1,436,148	25.0
未収金	6,741,556	0.3	6,602,709	0.3	138,848	2.1
不納欠損引当金	△ 1,508,771		△ 1,738,464		△ 229,694	△ 13.2
基金積立金	6,719,996	0.4	5,364,462	0.3	1,355,534	25.3
短期貸付金	8,255	0.0	9,327	0.0	△ 1,073	△ 11.5
貸倒引当金	△ 113		△ 19		94	495.9
固定資産	1,614,756,437	98.8	1,608,059,945	99.0	6,696,492	0.4
事業用資産	413,105,276	25.3	406,599,373	25.0	6,505,903	1.6
インフラ資産	1,179,087,996	72.2	1,178,270,834	72.6	817,162	0.1
重要物品	2,322,381	0.1	2,427,775	0.1	△ 105,394	△ 4.3
図書	2,235,197	0.1	2,232,103	0.1	3,094	0.1
リース資産	83,136	0.0	146,842	0.0	△ 63,705	△ 43.4
建設仮勘定	5,388,617	0.3	6,569,810	0.4	△ 1,181,192	△ 18.0
投資その他の資産	12,533,834	0.8	11,813,208	0.7	720,625	6.1
資産の部合計	1,633,902,807	100.0	1,624,047,257	100.0	9,855,549	0.6
流動負債	9,307,983	3.4	8,974,701	3.3	333,282	3.7
還付未済金	109,588	0.0	90,135	0.0	19,453	21.6
地方債	8,340,499	3.1	7,988,093	2.9	352,406	4.4
賞与引当金	823,912	0.3	802,752	0.3	21,160	2.6
リース債務	33,984	0.0	93,721	0.0	△ 59,737	△ 63.7
固定負債	131,761,234	48.5	131,792,523	47.9	△ 31,290	0.0
地方債	115,873,996	42.6	115,845,595	42.1	28,401	0.0
退職手当引当金	15,838,085	5.8	15,893,807	5.8	△ 55,722	△ 0.4
リース債務	49,152	0.0	53,121	0.0	△ 3,968	△ 7.5
繰延収益	130,638,702	48.1	134,595,476	48.9	△ 3,956,774	△ 2.9
負債の部合計	271,707,918	100.0	275,362,700	100.0	△ 3,654,781	△ 1.3
純資産	1,362,194,888	100.0	1,348,684,558	100.0	13,510,331	1.0
うち当期増減額	13,510,331	1.0	4,633,555	0.3	8,876,775	191.6



○流動資産

基金積立金（貯金）が増加したことなどにより、前年度から32億円増加しました。

○固定資産

事業用資産（土地など）が増加したことなどにより、前年度から67億円増加しました。

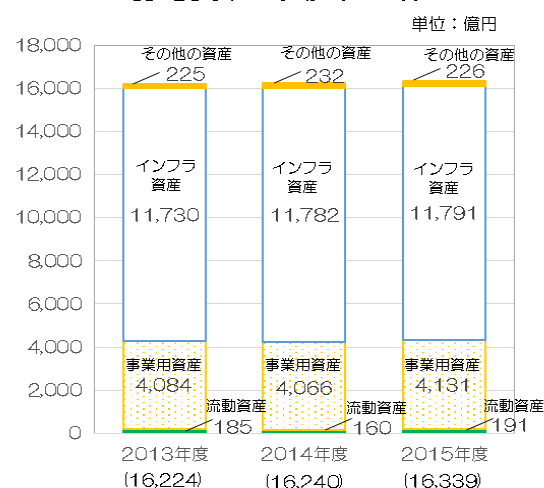
○流動負債

地方債（借金）が増加したことなどにより、前年度から3億円増加しました。

○固定負債

退職手当引当金が減少したことなどにより、前年度から0.3億円減少しました。

【参考】資産の推移（3か年）



～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成27年度 (2015年度)	構成比 (%)	平成26年度 (2014年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	215,692,480	99.0	201,316,002	99.5	14,376,479	7.1
地方税	68,046,460	31.2	68,018,933	33.6	27,527	0.0
地方譲与税・交付金	13,665,247	6.3	9,903,115	4.9	3,762,132	38.0
保険料	20,066,668	9.2	19,670,231	9.7	396,437	2.0
国庫支出金	40,172,097	18.4	37,155,489	18.4	3,016,608	8.1
都支出金	23,636,969	10.8	23,442,927	11.6	194,042	0.8
分担金及負担金	33,108,253	15.2	26,973,533	13.3	6,134,720	22.7
使用料及手数料	8,926,306	4.1	8,224,595	4.1	701,712	8.5
諸収入	1,887,437	0.9	1,895,134	0.9	△ 7,697	△ 0.4
長期前受金取崩益	5,366,956	2.5	5,356,237	2.6	10,719	0.2
その他	816,087	0.4	675,808	0.3	140,280	20.8
行政費用	209,984,826	98.6	200,855,172	97.7	9,129,654	4.5
人件費	22,774,459	10.7	22,708,895	11.1	65,564	0.3
物件費	23,268,332	10.9	24,214,893	11.8	△ 946,562	△ 3.9
維持補修費	2,865,484	1.3	3,208,483	1.6	△ 342,999	△ 10.7
扶助費	46,400,359	21.8	43,515,955	21.2	2,884,404	6.6
補助費	98,578,202	46.3	91,689,825	44.6	6,888,377	7.5
減価償却費	12,288,985	5.8	12,182,866	5.9	106,119	0.9
その他	3,809,005	1.8	3,334,254	1.6	474,751	14.2
行政収支差額	5,707,654		460,830		5,246,825	1138.6
金融収入	18,770	0.0	15,145	0.0	3,626	23.9
金融費用	1,934,644	0.9	2,047,424	1.0	△ 112,780	△ 5.5
金融収支差額	△ 1,915,874		△ 2,032,279		116,406	5.7
通常収支差額	3,791,781		△ 1,571,449		5,363,230	341.3
特別収入	2,225,842	1.0	970,695	0.5	1,255,147	129.3
特別費用	954,564	0.4	2,578,075	1.3	△ 1,623,511	△ 63.0
特別収支差額	1,271,279		△ 1,607,380		2,878,658	179.1
当期収支差額	5,063,060		△ 3,178,829		8,241,888	259.3



○行政収入

地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度から144億円増加しました。

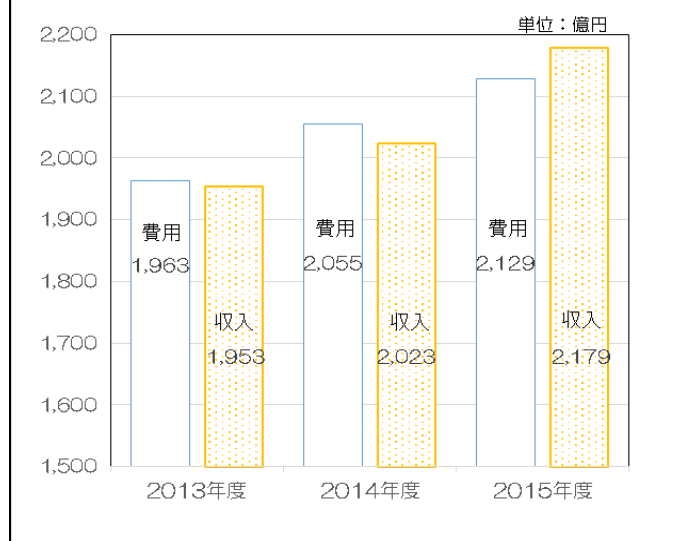
○行政費用

扶助費（幼稚園・認定こども園施設型給付費など）が増加したことなどにより、前年度から91億円増加しました。

○当期収支差額

行政収入の増加額が行政費用の増加額を上回っていることなどにより、前年度から82億円増加しました。

【参考】収支の推移（3年間）



～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

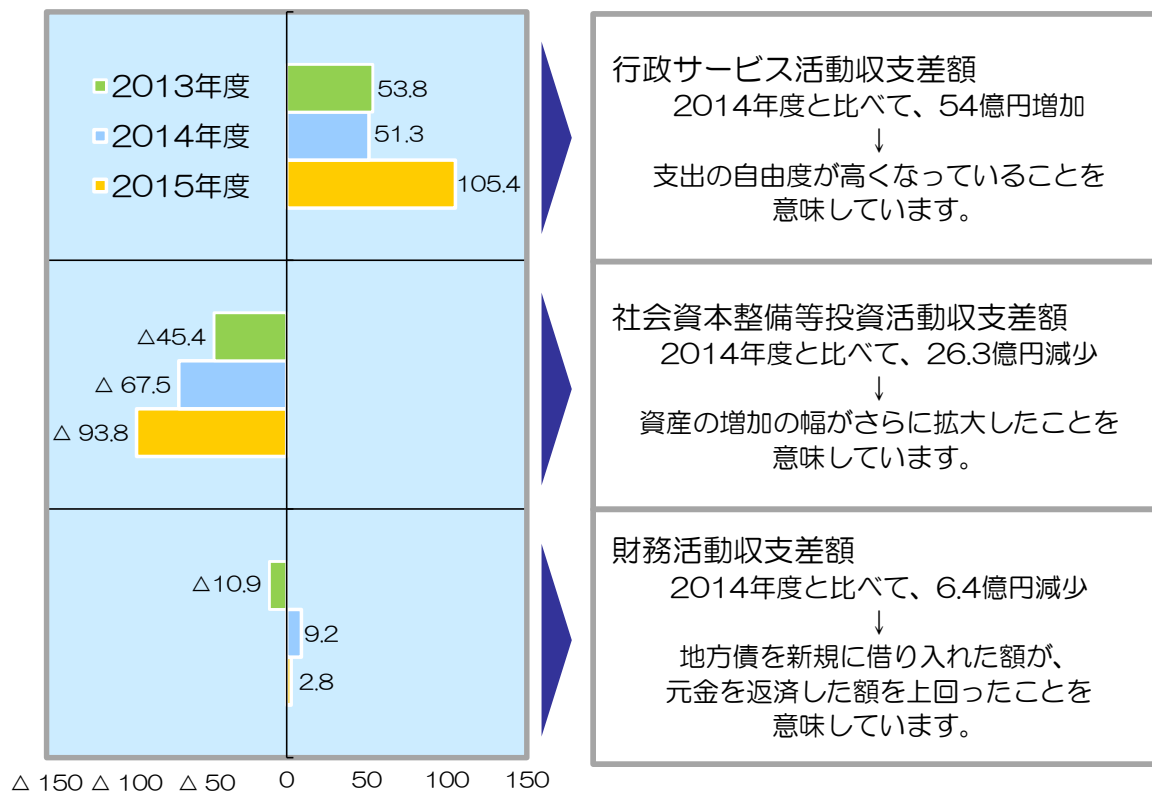
(単位：千円)

	平成27年度 (2015年度)	構成比 (%)	平成26年度 (2014年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	210,055,636	92.8	195,550,102	91.3	14,505,534	7.4
支出	199,515,161	88.7	190,415,244	88.6	9,099,918	4.8
収支差額	10,540,474		5,134,858		5,405,616	105.3
社会資本整備等投資活動						
収入	7,845,196	3.5	9,662,332	4.5	△ 1,817,136	△ 18.8
支出	17,229,105	7.7	16,415,159	7.6	813,946	5.0
収支差額	△ 9,383,908		△ 6,752,827		△ 2,631,081	△ 39.0
財務活動						
収入	8,368,900	3.7	8,905,200	4.2	△ 536,300	△ 6.0
支出	8,089,318	3.6	7,989,148	3.7	100,170	1.3
収支差額	279,582		916,052		△ 636,470	△ 69.5
収支差額合計	1,436,148		△ 701,916		2,138,065	304.6
前年度からの繰越金	5,749,298		6,451,215		△ 701,916	△ 10.9
形式収支	7,185,447		5,749,298		1,436,148	25.0

3つの活動区分を合計した収支差額合計は14億3,615万円で、2014年度と比べて21億3,807万円増加しました。

また、これに「前年度からの繰越金」57億4,930万円を加えた形式収支は71億8,545万円となり、2014年度と比べて14億3,615万円増加しました。

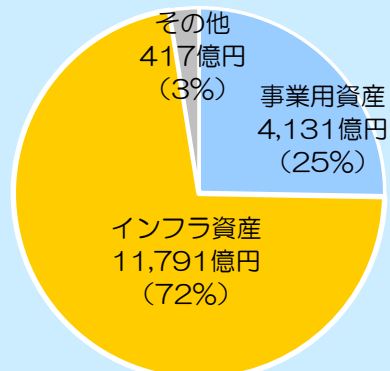
各活動区分別収支差額の推移（単位：億円）



財務諸表を見ると、こんなことがわかります。

町田市の資産って、 どんなものがある？

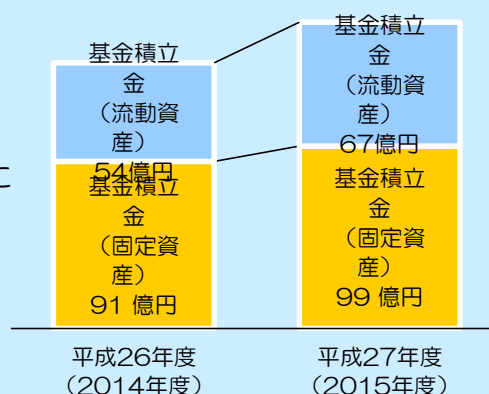
道路や橋梁、下水道（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の72%を占めます。学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が25%を占めます。2014年度と比べて99億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」をご覧ください。

町田市の貯金って、 どれくらい？

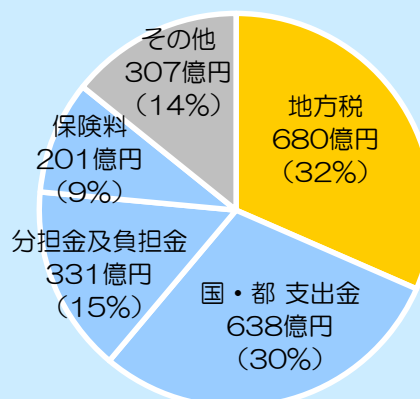
貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。流動資産の基金積立金が67億円、固定資産の基金積立金が99億円、合わせて166億円の貯金があります。流動資産と固定資産を合わせると、2014年度と比べて21億円増加しました。



2ページ「貸借対照表」の「基金積立金」の額をご覧ください。

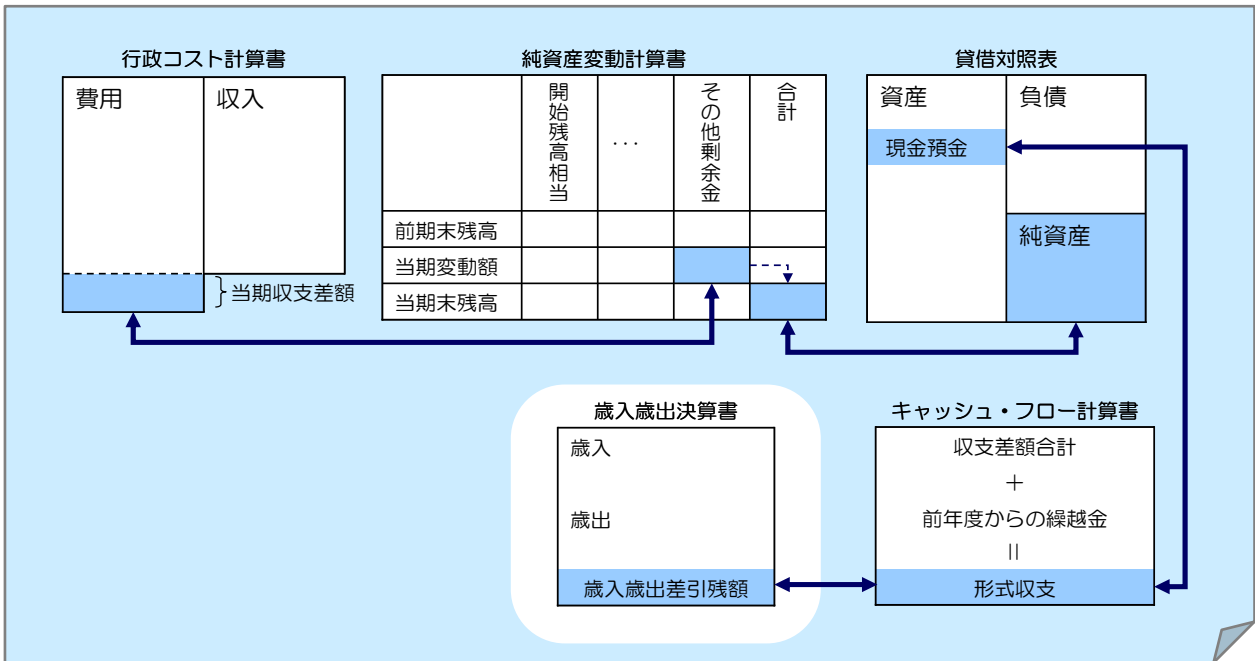
町田市の収入のうち 税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が680億円あり、全体の32%を占めています。これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、32%が市税であるということを示しています。2014年度と比べて横ばいとなりました。



4ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

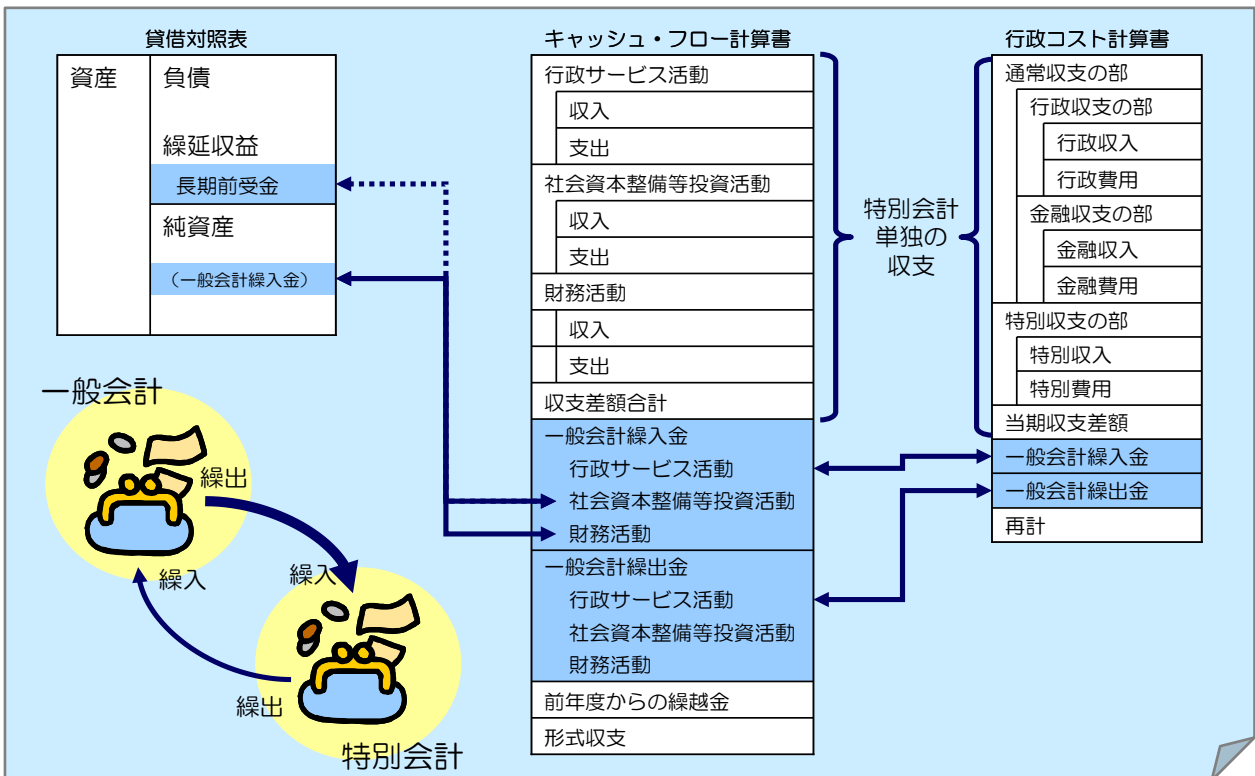
財務4表の関係



特別会計の財務諸表

特別会計の財務諸表では、一般会計からの繰入金や、一般会計への繰出金について行政コスト計算書とキャッシュ・フロー計算書では収支差額欄の下に、貸借対照表では純資産の部に計上しています。

これにより、特別会計単独の収支と、会計間の繰入・繰出の状況が明らかになります。



※各会計合算財務諸表では、会計間の繰入・繰出を相殺控除して表示しています。

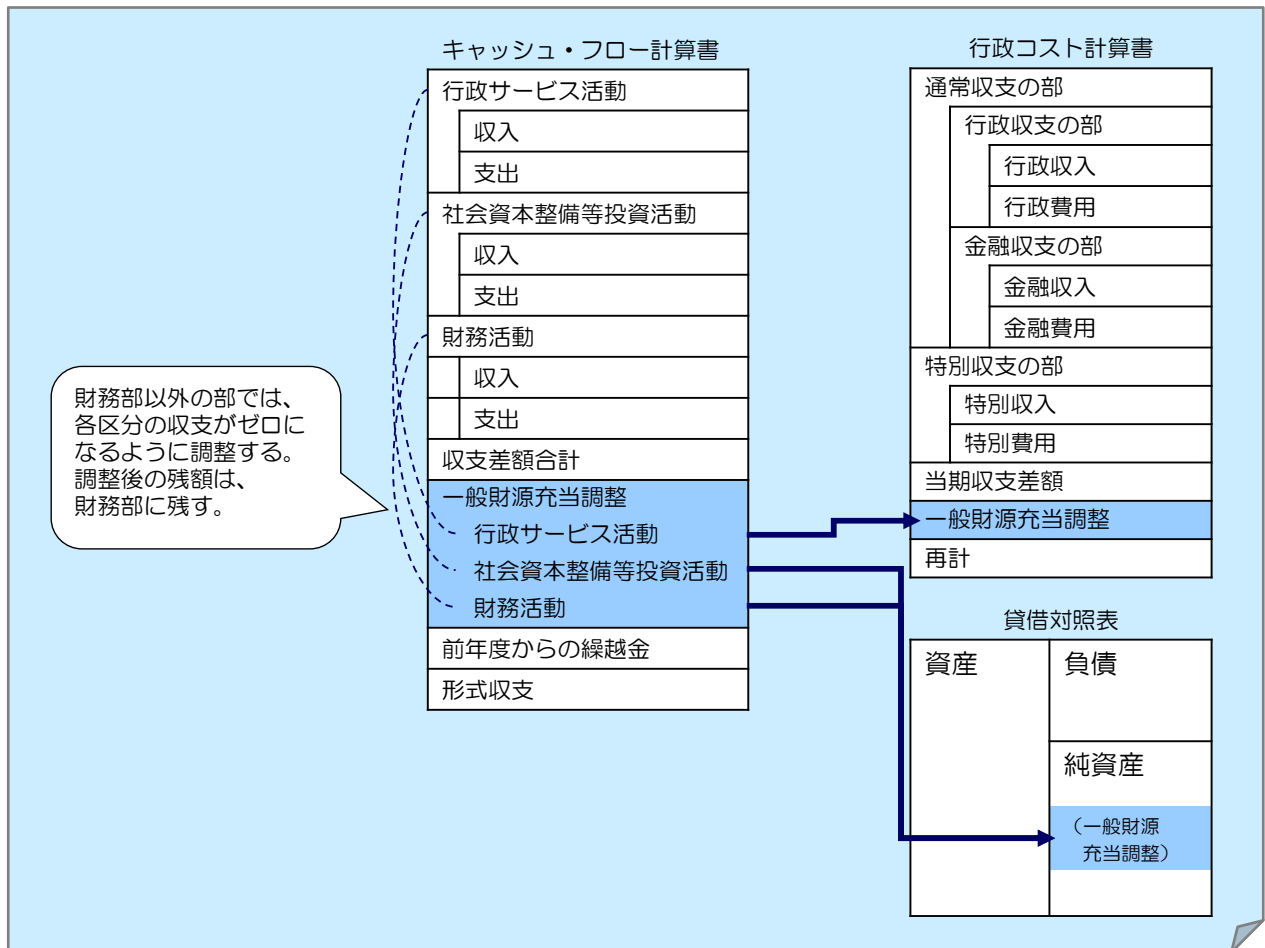
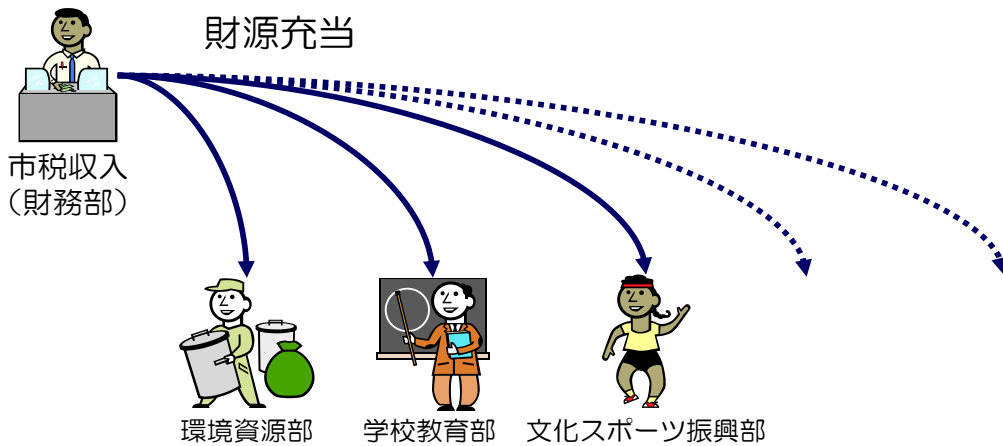
一般財源充当調整（一般会計）

町田市の新公会計制度では、会計別の財務諸表の他に、部別や課別、事業別の財務諸表を作成します。

部別の財務諸表を作成する場合、税などの一般財源を収入する部（町田市では財務部）には多額の現金が計上されますが、それ以外の部では、支払った額に見合うだけの財源が計上されず、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになってしまいます。

しかし実際は、現金がないのに支払を行うことはできません。このため、一般会計については財源のある部とない部との間で、現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

この仕組みを「一般財源充当調整」といいます。



用語解説（貸借対照表関係）

P2 未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
不納欠損引当金・ 貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産 ※道路・橋梁・下水道を除きます。
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁・下水道
図書	図書館の図書
リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして 資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で 支出しているもの
建設仮勘定	建設途中の資産
P3 還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに 返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に 相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る 「固定負債」に区分して計上します。
退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の 退職手当要支給額

これも町田市の資産 ～その他無形固定資産～

貸借対照表の「その他無形固定資産」には、町田市が持っている商標権、著作権、特許権が計上されています。

町田市が持っている商標権としては「冠水ガード君」などがあります。

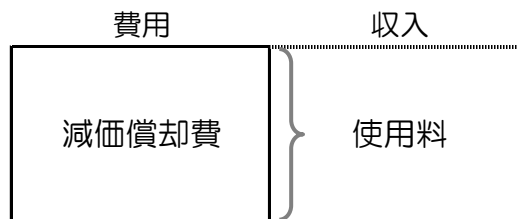


用語解説（行政コスト計算書関係）

P4 保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるお金 代表的なものに、保育所の保育料があります。
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

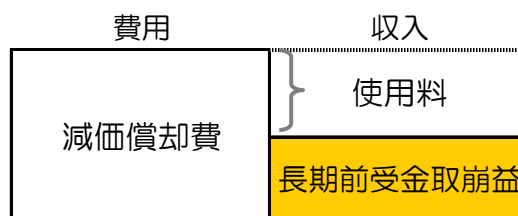
長期前受金とは？

下水道事業会計において、下水道使用料は、償却資産（下水処理場や下水管など）の減価償却費を見込んで設定されるべきものですが、償却資産を取得するために充当された補助金などについて考慮しないと、使用料の見積もりが過大になってしまいます。



そこで、建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金、受益者負担金に相当する額は、貸借対照表の「長期前受金」に計上しておきます。

年次決算で、減価償却費に見合う額を取り崩す（＝貸借対照表の「長期前受金」を減らし、行政コスト計算書の「収入」である「長期前受金取崩益」を計上する）と、費用が相殺され、「下水道の管理にかかる経費」が適切な額になります。



新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196 (直通)